

別記様式（第5条関係）

No 4260733

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	健康教育推進園育成事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	1	幼児教育の充実					
事務事業の目的	「生きる力」の基礎である健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	幼児期からの発達段階に応じた健康教育を一層推進するために、本市推進委員会を設置し、地域を挙げた健康づくりを推進するため推進モデル園を設け、健康教育のさらなる普及啓発を図る。							
根拠法令、要綱等	八代市「健康教育推進園」育成事業要項							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立幼稚園の園児	・推進モデル園を毎年1園(太田郷幼稚園)設置し、健康教育の研究・啓発に関する事業を行う。 ・その期間は、1年とする。 ・健康教育に関する諸経費として、研究助成金を推進モデル園に交付する。 ・研究主題「体を動かして遊ぶことを楽しむ子どもをめざして～運動的な遊びを通して～」
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
園児の日常生活における健康づくりのための諸活動を促進し、体力の向上等を図り、健康でたくましく生きる人間を育成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	50	1,240	1,240	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	50	50	50	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	50	50	50	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,190	1,190	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「健康教育推進園」育成事業推進委員会の開催	回	計画	-	2	2	-	-
			実績	2	2	2	-	-	
	②			計画	-			-	-
			実績				-	-	
	③			計画	-			-	-
実績						-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① う歯の処置率	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：幼稚園15.7%〕		計画	-	14	14	15	16	17
				実績	12.1	9	9.3	-	-	-
	②				計画	-				
					実績				-	-
	③					計画	-			
						実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「健やかな体の育成」に結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が委嘱をして行う以外ない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	推進園で積極的に研究が進められ、成果目標の達成状況は順調であり、また他園で取り組む際の参考となっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	年度ごとに推進園を委嘱し様々な取組を行うことで、全市的な健康教育の推進を図っている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>目的を概ね達成したと判断し、平成26年度で取組を終了する。</p>
<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>		
<p>改革改善内容</p>	<p>今後は、これまでの取組を踏まえ、幼稚園指導要領に基づいて各園で園児の健康推進を行っていく。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p>(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	-------------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260735

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市学校保健会補助金事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	研修発表会の実施や保健会報・保健だよりの発行等を行い学校保健教育に寄与する八代市学校保健会への助成。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市医師会、八代郡医師会、八代歯科医師会、学校薬剤師会、保健主事部会、養護部会、幼稚園部会、教育委員会事務局関係職員で構成する八代市学校保健会に助成し、学校保健教育の研究ならびに児童生徒・幼児の健康の保持増進の向上を図る。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)	児童・生徒等一人当たり32円を補助金として交付している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校保健会教育の研究並びに児童・生徒等の健康の保持増進の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

園児・児童生徒数が減少してきているため、補助金の額も減少してきている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	342	1,032	1,017	816	802	798	796
事業費(直接経費) (単位:千円)	342	332	317	326	312	308	306
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	342	332	317	326	312	308
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 保健だより(すこやか)の年間発行回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	-	-	
	② 保健会報の年間発行回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① う歯の処置率（幼稚園）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：幼稚園15.7%〕	%	計画	-	14	14	15	16	17
				実績	12.1	9	9.3	-	-	-
	② う歯の処置率（小学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：小学校26.3%〕	%	計画	-	35	35	36	37	38
				実績	29.4	31	30.5	-	-	-
	③ う歯の処置率（中学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：中学校23.8%〕	%	計画	-	39	40	41	42	43
				実績	35.6	38	35.6	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「健やかな体の育成」に結びつく事業である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が行う以外ない。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	積極的に事業が進められ、成果目標の達成状況は順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	見直ししながら取組を進めている。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等は考えられない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代市学校保健会と今後も連携、情報交換するために、継続して補助金を交付していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後、児童生徒及び園児数が減少していくに伴い、補助金額も減少していくため、将来的に八代市学校保健会から増額(児童生徒・園児一人あたりの単価切り上げ)要求がある場合も考えられる。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260755

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育振興事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	スポーツ活動を通じて体力及び運動能力を高めるとともに、心身の健康の保持・増進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校体育連盟主催の大会への児童輸送費や小学校体育連盟後援の大会会場使用料等を補助する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立小学校の児童	・小学校体育連盟主催陸上競技大会に6年生児童を学校から輸送する。 ・小学校体育連盟後援小学生スポーツ大会及び八代少年スポーツ大会会場使用料を支出する。 ・小学校体育連盟補助金を支出する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
体育・スポーツ活動を通じて、児童の健全育成及び体力の向上を図り、小学校の体育振興に寄与することを目的とする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,187	2,262	2,326	4,140	4,140	4,140	4,140
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,187	1,212	1,276	2,040	2,040	2,040	2,040
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,187	1,212	1,276	2,040	2,040	2,040
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小学校体育連盟主催大会	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。 (男子)	項目(48項目中)	計画	-	25	28	31	34	
					実績	22	25	28	-	-	-
②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。 (女子)	項目(48項目中)	計画	-	29	31	33	35		
				実績	27	29	31	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要であるため支援をするのは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、小学生の体力の向上及び健康の保持増進については、学校体育に多くの市民が期待するところである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市立小学校が一堂に会し実施される八代小学校体育連盟主催及び後援の大会であるので、市が主体となることに妥当性はある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数(48項目中)は平成22年度の男子は34項目、女子は34項目、平成23年度の男子が38項目、女子が35項目と、体力は順調に向上してきた。しかし、平成24年度の結果が低下傾向となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代市立小学校が一堂に会し実施される体育的事業は他にないので、見直しの予定はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	小学校体育連盟による事業であり、各学校間の連絡調整の必要性があり、体育主任の関わりが不可欠であること及び学校教育活動としての意味合いが大であるので民間委託は導入できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似、関連する事業は他にない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費に該当するものはない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。児童の輸送代については、受益者負担は考えていない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 実施方法は現行通りである。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容 実施方法については、継続していくが、児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。								
改革改善による期待成果								
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度	平成20年度
		削減	維持	増加				
	向上				改善進捗状況等			
	維持		●					
低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)			
特になし								

別記様式（第5条関係）

No 4260763

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育振興事業(中学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	体育・スポーツ活動を通じて生徒の健全育成を図り、体力及び運動能力を高めるとともに、中学校体育活動の振興に寄与する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中学校体育連盟主催の大会への生徒輸送費や大会会場使用料等を支出する。 八代市中学校体育連盟に補助金を支出する。 県・九州・全国中学校体育大会出場者への旅費支給。							
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟補助金交付要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立中学校の生徒	内容 (手段、方法等)	・市中学校体育連盟主催大会会場へ学校から生徒を輸送する。 ・県、九州、全国中学校体育大会出場者旅費を支出する。 ・大会の会場使用料を支出する。 ・八代市中学校体育連盟補助金を支出する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	体育・スポーツ活動を通じて、生徒の健全育成及び体力、競技力の向上を図り、中学校の体育振興に寄与することを目的とする。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

生徒数の減少に伴い八代中学校体育連盟の収入も減少してきたため、平成24年度は、事業を縮減して運営した。しかし、今後も生徒数の減少とともに事業に影響を及ぼすことが予想されたため、補助金を増額することとした。平成24年度まで生徒一人あたり430円、平成25年度から生徒一人あたり500円補助。八代中学校体育連盟は、保護者負担金を平成25年度から生徒一人あたり220円に増額(平成24年度まで生徒一人あたり180円)。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		145,023	16,146	22,504	24,048	22,450	22,450	22,450
事業費(直接経費) (単位:千円)		145,023	14,536	19,494	21,598	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	145,023	14,536	19,494	21,598	20,000	20,000	20,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,610	3,010	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.23	0.43	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中学校体育連盟主催大会 (総合体育大会・陸上競技大会・駅伝競走大会)	回	計画	-	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 各種中体連行事の実施	中学校教育活動の一環として、各種中体連行事を実施し、その行事へ参加することは、広くスポーツ実践の機会を与え学校体育の振興を図ることができる。と考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	② 県・九州・全国中体連大会出場旅費の支給	中体連主催の上位大会へ本市代表として出場する選手に旅費等を支給することは、中学校体育活動の振興及び中学生の健全育成に資すると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「健やかな体の育成」結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、生徒の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成を図ることの社会的ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校と行政の連携が重要であるため市教育委員会が支援をするのは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	各種中体連行事が滞りなく実施されている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業に関する各学校の取組が生徒の心身の発達に寄与している。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	生徒数の減少に伴い中学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、今後、受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。生徒の特別旅費等については、受益者負担は考えていない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 実施方法は、現行通りである。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容 実施方法については、継続していくが、生徒数の減少に伴い中学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、4～5年サイクルで受益者負担及び補助金の引き上げを検討していく必要がある。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●			H26取組内容	
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260766

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	不登校児童生徒の適応指導事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	教室を設置して、心理的又は情緒的な原因により不登校の状態にある児童生徒に対して、個別や集団での活動を通して指導員による適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立をめざす。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	月・水・金曜日は、午前10時～午後3時、火・木曜日は、午前10時～正午の週5日開級し、時間割を組みできるだけ学校の日課や活動内容に近づけた取組を行っている。指導員は8人在籍し、シフトを組んで1日あたり3～4人程度で指導にあたっている。							
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する小中学生で、何らかの事情により長期間欠席している児童生徒	①学習指導・・・教科免許を持つ指導員を配置し、国語・社会・数学・理科・英語5教科の学習及び、美術・体育等の実技を行っている。 ②生活指導・・・個別、全体での指導。 ③ボランティア・交流活動・・・図書館での奉仕活動、地域の清掃活動、幼稚園児、婦人会との交流会等を実施 ④体験活動・・・夏季キャンプ、宿泊教室、農業体験活動等を実施 ⑤保護者・学校との連携・・・毎週1回と月1回、出欠状況と子どもの様子を在籍校に報告。年4回保護者会を実施。開級式・閉級式時、学校と生徒の面談を実施。随時、保護者との個人面談や学校との情報交換を行い、指導内容や子どもの様子等について報告。 ⑥関係機関との連携・・・子どもの課題に応じて、関係機関と連携した検討会議の実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
個別や小集団での相談、指導を行うとともに、学習や様々な体験・交流活動を通じて、自主性や意欲を高め、学校への登校及び復帰を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

不登校問題は、学校教育における大きな課題の一つであり、学校復帰を支援する機関として、本教室を創設した。八代市における不登校児童生徒数は、学校の取り組みにより近年減少傾向にあったが、25年度は前年度より5人多い91人へ増加に転じた。また、不登校児童生徒の中に、ADHDやアスペルガー症候群等の発達障害と思われる児童生徒も見られる。在籍数については、23年度22人、24年度17人、25年度11人、26年度14人である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		6,847	13,120	13,395	10,794	10,794	10,794	10,794
事業費(直接経費) (単位:千円)		6,847	7,520	7,795	7,994	7,994	7,994	7,994
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,938	0	200	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,909	7,520	7,595	7,994	7,994	7,994	7,994
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,600	5,600	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.80	0.80	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開級日数	日	計画	-	205	205	205	205
				実績	205	205	205	-	-
	②	指導員の数	人	計画	-	8	8	8	8
				実績	7	8	8	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	在籍学校への登校人数	月に数回でも学校へ登校できるようになったことは、完全復帰への前段階のステップと考えられる。	人	計画	-	3	4	5	5	5
					実績	2	3	4	-	-	-
	②	完全復帰人数	完全復帰人数は、本事業の最終目標である。	人	計画	-	3	2	2	3	3
実績					3	0	1	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生きる力の礎となる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	不登校児童生徒の居場所、学校復帰への保護者のニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、ひきこもりがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒も来室しやすくなった。平成25年度から特別支援の資格を持つ指導員を配置し、特性のある生徒への対応、保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を蜜にしている
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設は築50年以上経過しており、平成23年度国の地域活性化交付金を活用し、修繕・整備を行い活動しやすい環境を整えたが、全体的な老朽化で痛みが激しい状態である。また、施設面から20名程度が受け入れ限度であり、将来的には施設移転も視野に入れた検討が必要
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市内に同様の民間施設は存在しない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指導員については、学習指導、生徒指導、教育相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された先生方に依頼をしている。入級してくる児童生徒の多くが課題を持ち、指導員の苦勞も多い。これ以上の人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 家庭から出て、社会と接触したり、人との関わりを持ったりすることは、引きこもりや不登校解消に向けた第一歩と考え、今後も午後も開級して開級時間を延長し、来室しやすい環境を整備する。 また、不登校の要因・背景が多様であるため、一人一人の課題に応じたきめ細かな対応が必要である。今後も現状の形態で事業を継続していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指導員の活動中の事故を補償する身分保障制度を確立する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260742

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	保健体育等研修事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	保健体育及び学校安全に関する研修の実施により、教職員の資質の向上を図るとともに、教育効果を高める。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教職員及び関係者への研修。 ○交通安全主任研修会 ○安全教育担当者研修会 ○幼稚園保育体育実技研修会 ○体育主任研修会							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他()				● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の各担当者	・交通安全主任研修会(管内における交通事故発生状況と交通事故防止について、自転車シミュレーターについて、児童生徒の交通事故発生状況とその防止について)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・安全教育担当者研修会(携帯電話やインターネット等による犯罪被害防止について、犯罪被害の防止について ~子どもを犯罪から守るためには~、実践的な避難訓練について)
保健体育及び安全教育に関する指導の工夫・改善に努め、指導力を高める。	・体育主任研修会(保健学習の授業改善のために、体育・保健体育におけるICT活用について)
	・幼稚園保健体育実技研修会(食の安全、特別支援教育、幼児期運動指針、アクティブ チャイルド プログラム)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市の現状や、タイムリーな話題を組み込みながら、理解を深めやすくしていると共に、研修内容の更なる充実に努めている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	5	1,071	1,411	722	722	722	722
事業費(直接経費) (単位:千円)	5	21	11	22	22	22	22
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	5	21	11	22	22	22
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,400	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 各種研修会の開催回数	計画	-	1	1	1	-	-
		実績	1	1	1	-	-	-
	②	計画	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	③	計画	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 交通事故発生件数	幼児・児童生徒の年間における交通事故発生件数	件	計画	-		30	25	20	18
				実績	39	36	32	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	研修により、教職員の教育力を高めることは、児童生徒の理解を深めることに繋がる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	交通安全等については、社会的な注目も集めており、保護者や教職員からのニーズも高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市内の学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	児童生徒等の交通事故は減少傾向にあり、研修の成果も現れているのではないかと考えられる。また、研修後の参加者へのアンケートからも、教職員の理解は深まっているものと考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	内容の更なる充実を図るため、講師の選定や、内容の精査などを適宜行う必要はある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市内の学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当。講師の選定や、実施を民間業者に委託する場合、コストは高くなると想定される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	参加者のニーズにあった研修を実施するため、講師を招聘して行う内容と指導主事が行う内容を検討して研修の成果を上げることに努めている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費にかかる費目はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代市の課題に応じた研修を実施していく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
研修したことを担当者が各校・園に持ち帰り、手軽に指導に生かせるような工夫をしてきたい。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	無		実施年度
		削減	維持	増加					
	維持		●			H26取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

No 4260759

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	【食育推進校】市内の小学校の中から1校(代陽小)を委嘱する。委嘱期間は平成26年度1年間とする。 【体力向上推進校】市内の小学校から1校(文政小)を委嘱する。委嘱期間は平成25・26年度の2ヶ年とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【食育推進校】市内の小学校の中から1校(代陽小)を委嘱する。委嘱期間は平成26年度1年間とする。 【体力向上推進校】市内の小学校から1校(文政小)を委嘱する。委嘱期間は平成25・26年度の2ヶ年とする。							
根拠法令、要綱等	食育体験活動育成事業「食育推進校」実施要項、八代市教育委員会委嘱子どもの体力向上実践事業実施要項							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童	内容 (手段、方法等)	【食育推進校】 (1)栽培・収穫等の食に関する体験的な学習の取組 (2)食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善 (3)家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組 (4)児童や地域の実態に応じた特色ある取組
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	各種研修会等で研究の成果を発表するなどして、各学校の取組の推進に寄与する。	【体力向上推進校】 (1)体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査の実施 (2)体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査結果(データ)の提供 (3)体力向上及び生活習慣等の改善に向けた取組 (4)保護者・地域等と連携した取組	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度にフッ化物洗口実施に向けたモデル校を指定し研究を進めた。(1年間)

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	192	1,973	1,854	784	839	839	839
事業費(直接経費) (単位:千円)	192	223	104	84	139	139	139
財源内訳	国県支出金	0	95	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	192	128	104	84	139	139
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,750	1,750	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 体力向上アドバイザーの活用	回	計画	-	2	2	2	2
			実績	-	1	2	-	-
	②		計画	-				
			実績					
	③		計画	-				
実績								
<記述欄>※数値化できない場合 【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値がみあたらないため。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(男子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目 (48項目中)	計画	-	男子22	男子31	男子32		
					実績	男子22	男子30	男子23	-	-	-
	②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(女子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目 (48項目中)	計画	-	女子29	女子30	女子31		
実績					女子27	女子28	女子25	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値がみあたらないため。											

(Check) 事務事業の自己評価						
着眼点		チェック	判断理由			
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	『健やかな体の育成』に結びつく事業である。		
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が委嘱をして行う以外にない。		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	それぞれの学校で積極的に研究が進められ、成果目標の達成状況は順調であり、また他校で取り組む際の参考となっている。		
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全市的な健康教育の推進を図る必要がある。		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等は考えられないが関係機関・団体の協力と支援は不可欠である。		
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。		
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。		
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。		

別記様式（第5条関係）

No 4260767

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(中学校)坂本中防災教育		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	学校と地域及び関係機関等との連携を踏まえた、防災教育・防災管理・組織活動に関する効果的な指導内容・方法等の在り方について研究し、本市における防災教育の向上に資する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○防災についての基礎知識の研修 ○防災意識を高める授業づくり ○防災の力をつけるための訓練や体験的活動の展開 ○防災意識を高める日常的活動と関わりの整備 ○学校安全計画の整備及び防災教育全体計画等の作成							
根拠法令、要綱等	熊本県教育委員会指定学校体育・健康教育関係研究推進校実施要項							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立坂本中学校に在籍する中学生	内容 (手段、方法等)	①防災についての基礎知識を習得させるための学習内容研究 ②防災教育の内容を含む教科等における授業の提案および授業研究会の実施 ③思考力・判断力を伸ばし、子どもの主体性を引き出す授業づくり(言語活動の充実を含む) ④学習指導案の形式、授業改善シートの検討 ⑤総合的な学習の時間における防災教育(体験活動学習)についての研究・計画立案・実施 ⑥図上防災訓練(DIG)、避難訓練についての研究・計画・実施 ⑦生徒会活動や行事等を通じた主体性を養う活動の研究・推進 ⑧防災意識の醸成につながる日常的な活動や関わりの研究 ⑨防災意識に関するアンケートの作成・実施・分析 ⑩防災コーナーの整備
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・防災について自ら考え主体的に行動する生徒を育成する。 ・防災についての正しい知識を身につけ、よりの確な判断と行動ができる生徒を育成する。 ・自他の生命を大切にすることをもち、地域防災の率先者となり得る生徒を育成する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・生徒の防災意識については確実に向上している。
- ・生徒は日常生活での諸活動において、主体的に行動できるようになってきている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	1,364	1,435	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	314	385			
財源内訳	国県支出金	0	0	100	100		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	200	200		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	14	85		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,050	1,050	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防災教育の研究授業回数	回	計画	-	2			
				実績		2	-	-	-
	②	防災講話の回数	回	計画	-	2			
				実績		2	-	-	-
	③	防災キャンプの回数	回	計画	-	1			
実績					1	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	防災意識の醸成について	「防災に関するアンケート」において、「避難場所を家族で決めた」という生徒が、24%から59%に増加した。	%	計画	-		24			
					実績			59	-	-	-
	②	主体的に行動できる生徒の育成について	「放送が始まったら、みんながよく聞こえるように気を配る」等の気配りチェックの調査において、数値が全校で26.0から30.5に上昇した（40点満点）	点	計画	-		26			
実績							30	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	

〈記述欄〉※数値化できない場合
 ・防災知識の習得および郷土の自然環境の理解については、授業や調べ学習、体験活動を通して、防災に対する知識や郷土の自然災害とその対応に対する理解が高まった。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童生徒の防災に対する意識を高め、予想される危険を予測し主体的に避難できるように資質を高めることは、将来、社会生活を安全に営む生きる力の礎となる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	防災教育に関する社会全体及び保護者からのニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校だけの問題でなく、家庭や地域社会と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	研究指定、初年度の状況の時点で、「生徒の防災意識」の向上について、「大雨などによる災害の危険がある場合、あなたは安全に避難できますか」等の項目でアンケート調査してみたところ、それぞれ数値が向上している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成26、27年度の2カ年にわたる県の補助事業である。生徒の意識向上など結果も数値に表れており、方向性は適当だと認識しているので、初年度の計画のまま推進していきべきであると考えている。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で対応する必要がある。また、学校教育活動における授業や学校行事を伴う事業なので、民間委託等にそぐわない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	防災教育についての研究指定校は現在、市内に1校のみなので他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費にかかる費目はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育の内容であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本事業は平成26年度から平成27年度までの2ヶ年で終了する事業となっており、今年度も引き続き同様の形での実施となる。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
特になし					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況				
	H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)			
決算審査特別委員会における意見等		特になし			

別記様式（第5条関係）

No 4260744

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学時健康診断事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	就学時健康診断は、就学を予定している幼児の心身の状態を的確に把握し、義務教育諸学校への就学に当たって、保健上必要な勧告、助言を行うとともに、適正な就学を図ることを目的としている。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の勧告や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。							
根拠法令、要綱等	学校保健安全法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立小学校に来年度入学予定児	内容 (手段、方法等)	入学予定の小学校において、秋に学校医等による健康診断を行う。検査項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常(四肢の状態を含む)、内科的疾患、視力、聴力、音声言語、耳鼻咽喉頭疾患、皮膚疾患、歯及び口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常の有無。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の勧告や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

さまざまな環境の変化により、児童の健康問題も少しずつ深刻化している。発達障がいも年々増加し、それに伴い、特別支援学級も年々増加している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	796	1,547	1,511	3,777	3,777	3,777	3,777
事業費(直接経費) (単位:千円)	796	777	741	767	767	767	767
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	796	777	741	767	767	767
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	770	770	3,010	3,010	3,010	3,010
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.11	0.11	0.43	0.43	0.43	0.43
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 就学時健康診断に係る各学校の担当者等説明会	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 就学時健康診断受診率	小学校へのスムーズな移行につながるために受診率を指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校保健安全法で実施が義務づけられている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が委託をして行う以外ない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年全ての小学校入学予定児が受診している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年、教育委員会の担当者と全小学校の担当者と話し合い、内容を改善している。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に民間(八代市医師会等)に委託している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も法に基づき実施していく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
8月下旬に、就学時健康診断説明会を開き、教育委員会と全小学校の担当者と話し合い、円滑な事業の推進に努めている。									
改革改善による期待成果									
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	H26取組内容	実施年度	無
		削減	維持	増加					
	向上								
	維持		●						
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260745

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小・中・特・幼健康診断事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	22
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を行うことで、疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医との指導と協力により、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期対策を樹立し、健康管理を行う。							
根拠法令、要綱等	学校保健安全法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の児童・生徒・園児及び教職員	【児童・生徒・園児対象】 定期健康診断(保健調査、体格測定、視力測定、聴力測定、尿検査、寄生虫卵検査、歯科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、結核検診、内科検診、心臓検診)を各学校・幼稚園で実施した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【教職員対象】 定期健康診断(全職員対象:体格測定、視力測定、聴力測定、血圧測定、肥満度測定、尿検査、結核検査、年齢等によるもの:腹囲測定、血液検査、大腸がん検査及び胃がん検診)を市医師会検診センター及び医療機関等で実施した。
児童・生徒・園児及び教職員の疾病の予防措置、健康の保持増進を図り、学校教育活動を円滑に実施する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校医の報酬については、市医師会と郡医師会の間で報酬額の格差があり、平成22年度から6ヵ年計画で郡医師会報酬を段階的引き上げを行い、格差是正に努めた。また休校や統廃合により学校数が減少し、従来の総額補償の予算積算では実運用と相違が生じてきたため、平成25年度から単価と出勤回数による実績払いに変更した。
また、さまざまな環境の変化により、児童生徒の健康問題も少しずつ深刻化している。海外からの転入も年々増加しており、高額な結核検診における精密検査の必要性も増加している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	58,973	59,134	57,864	65,883	65,883	65,883	65,883
事業費(直接経費) (単位:千円)	58,973	58,294	57,024	62,383	62,383	62,383	62,383
財源内訳	国県支出金	75	75	98	50	50	50
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	58,898	58,219	56,926	62,333	62,333	62,333
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	840	840	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.12	0.12	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.08	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	児童生徒、園児の定期健康診断受診率	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① う歯の処置率（幼稚園）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：幼稚園15.7%〕	%	計画	-	14	14	15	16	17
				実績	12.1	9	9.3	-	-	-
	② う歯の処置率（小学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：小学校26.3%〕	%	計画	-	35	35	36	37	38
				実績	29.4	31	30.5	-	-	-
	③ う歯の処置率（中学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。〔全国平均：中学校23.8%〕	%	計画	-	39	40	41	42	43
				実績	35.6	38	35.6	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「生きる力」を身につけた子どもの育成に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が委託をして行う以外ない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	う歯を例にとると、治療率において全国平均が小学校26.3%、中学校23.8%、幼稚園（5歳児）15.7%であり、本市は概ね上回っているが、平成29年度までにそれぞれ将来的には小・中学校で50%、幼稚園で20%まで引き上げたい。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	全ての疾病についても、治療率を向上させるとともに、罹患率については低下を図っていきたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に民間（八代市医師会等）に委託している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も法に基づき実施していく。				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容	学校医年間手当については積算方法を創出し、公平感のある額を支払うこととしたい。					
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加		
成果	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況
	維持					H26取組内容
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No	4260746	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	学校教育課 保健体育係				
				課長名	渡邊 裕一				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	保健衛生管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	23
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	小・中・特別支援学校及び幼稚園の環境衛生のために学校薬剤師の協力を得て諸検査・整備を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ダニアレルゲン検査、教室の空気検査、飲料水及びプール水の水質検査、保健室関係備品の整備等、学校環境衛生の維持管理に努め、改善を図る。								
根拠法令、要綱等	学校保健安全法(昭和三十三年四月十日法律第五十六号)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である			2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)	学校薬剤師報酬支払業務、オーディオメーター(聴力機器)検査業務、水質検査業務委託(飲料水、プール水)、化学物質検査業務委託(教室の空気検査)、ダニアレルゲン検査業務、保健室備品購入業務。特定計量器検査(保健室体重計検査 2年に1回)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げること。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	10,687	12,878	12,236	14,457	14,457	14,457	14,457		
事業費(直接経費) (単位:千円)	10,687	10,638	9,996	11,657	11,657	11,657	11,657		
財源内訳	国県支出金	80	60	173	40	40	40	40	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	10,607	10,578	9,823	11,617	11,617	11,617	11,617	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,240	2,240	2,800	2,800	2,800	2,800		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.32	0.32	0.40	0.40	0.40	0.40		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① ダニ検査回数(年間)	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	-
	② 空気検査回数ホルムアルデヒド検査、トルエン・キシレン等検査(年間)	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ダニ検査基準超過数	ダニ検査において基準値以上のダニの個体数が出た学校・幼稚園数	校・園	計画	-	15	10	8	6	4
					実績	21	12	24	-	-	-
	②	空気検査基準超過数	空気の検査において基準値を上回った学校・幼稚園数	校・園	計画	-	35	30	28	25	22
実績					41	31	24	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	望ましい教育環境の整備の推進に結びつく事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	児童・生徒等が安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	児童・生徒等が安心して学習できる学校の環境衛生の保持のために必要である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ダニ検査、教室の空気検査について異常がでないよう、環境衛生の保持に努める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法に定められており、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	入札により、検査コストの削減ができています。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者への負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も学校(養護教諭)、学校薬剤師と連携して、学校環境衛生の保持をしていく。また水質検査で異常が出た場合は教育施設課、業者と連携して異常の原因を突き止め、速やかに改善する。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上	●		改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持				H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260747

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	AED管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	24
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	自動体外式除細動器(AED)を学校・幼稚園に設置し、心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	使用期限が来たAEDパッド及びバッテリーの交換							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各学校・幼稚園の児童生徒、園児、職員等	使用期限が来たパッド(2年間)、バッテリー(4年間)の交換を行い、AEDがいつでも使用できるようにする。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	1,613	1,560	2,229	1,013	15,400	700	700
事業費(直接経費)	(単位:千円)	1,613	1,210	1,879	313	14,700		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,613	1,210	1,879	313	14,700		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	350	700	700	700	700
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① バッテリー交換数	個	計画	-	33	15	0	
			実績	1	33	15	-	-
	② パッド交換数	組	計画	-	11	105	32	
			実績	119	11	105	-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① AED完動率	緊急事態に作動可能なAEDの割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全・安心な学校づくりの推進に結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもたちが安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	子どもたちの人命にかかわることであるため、市教育委員会が事業主体であることは妥当であると考えられる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的にパッド、バッテリーを使用期限前に交換している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	これ以上見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	入札によりパッド、バッテリー購入のため、安い価格で購入できている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) AEDパッド、バッテリーの交換時期を守り、これまでどおり何時でもAEDを使用できる状態を保つ。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
AEDを使用した場合、パッド、バッテリー交換時期が他の使用していないものと違って来るため、次回の交換時期に注意する。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	無		実施年度
		削減	維持	増加					
	維持		●			H26取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260749

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ振興センター事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の目的	学校管理下における児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)の災害に対して災害共済給付の支給を行い、もって学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日本スポーツ振興センターと八代市の契約により、児童・生徒等の数に応じた掛金(一部保護者負担)を日本スポーツ振興センターに支払い、学校管理下における児童・生徒等の災害(負傷、疾病、障がい又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障がい見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。							
根拠法令、要綱等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法及び同施行令							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍している児童・生徒等	内容 (手段、方法等)	●給付の対象となる「学校管理下」と災害の範囲 ①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合 ②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合 ③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合 ④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合 ⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合 ●給付の流れ ①保護者が医療等の状況を学校に提出 ②学校が医療等の状況を設置者に提出 ③設置者が医療等の状況をセンターに提出 ④センターから設置者へ給付金を送金 ⑤設置者から学校へ給付金を送金 ⑥学校から保護者へ給付金を支払う
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	児童・生徒等の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児童・生徒等の災害に関する必要な給付をもって、心身の健全な発達に寄与することを目的とする。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		9,847	10,202	9,685	11,265	11,265	11,265	11,265
事業費(直接経費) (単位:千円)		9,847	9,502	9,335	9,515	9,515	9,515	9,515
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,856	3,708	7,253	3,613	3,613	3,613	3,613
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,991	5,794	2,082	5,902	5,902	5,902	5,902
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	350	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.05	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.30	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	児童・生徒等の加率	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 学校からの災害報告率	児童・生徒等に災害が発生した場合、もれなく報告する必要がある。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童・生徒等の心身の健全な発達及び学校運営の円滑な実施に寄与している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	万が一の災害発生時に係る給付であり、保護者ニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	給付金の支払請求は、学校の設置者がセンターに対して行い、給付金はセンターから学校の設置者を經由して児童・生徒等の保護者に支払われる仕組みになっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本制度以上の災害補償制度はみあたらないため、今後も日本スポーツ振興センターと継続して契約を行う予定である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現行において十分な成果が認められている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間に本制度以上の災害補償制度は見当たらない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業等は存在しない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	個人情報を扱う業務、通年業務であるため、非常勤職員ではなく再雇用職員による対応について検討の余地あり
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	共済掛金額については、今後も保護者の負担軽減の趣旨から、掛金額の55%を設置者が負担する。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 現在、給付金は、学校から保護者へ現金手渡しであるが、現金取扱いの事故防止と、学校事務、保護者の負担軽減のため、口座振込みに移行する。					
改革改善による期待成果					
成果	向上	コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
	維持	●			
	低下				
改善進捗状況等		H26進捗状況			
H26取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260732

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権教育事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進					
事務事業の目的	同和問題を人権教育の重要な柱とし、すべての差別の解消に向けた人権教育を推進することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	同和問題に関係する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動を支援するとともに、行政・団体・教育現場の人権教育における連携調整を図る。							
根拠法令、要綱等	「熊本県人権教育・啓発基本計画」、「人権教育推進に係る八代地域行動計画」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立小・中学校の児童生徒及び教職員。	内容 (手段、方法等)	・中学校区別のレポート研究会を実施し、被差別状況の児童生徒に深く関わる。 ・ブロック別授業研究会の実施により、実践的指導力の向上を図る。 ・人権文集「みつめる」を作成することにより、児童生徒に確かな人権感覚を身に付けさせる。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

部落差別をはじめとする様々な人権問題を解決するために継続的な取組の充実につながっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		530	3,559	3,400	2,001	1,470	1,470	1,470	
事業費(直接経費) (単位:千円)		530	689	530	531				
財源内訳	国県支出金	0	160	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0				
	一般財源(特別会計→事業収入)	530	529	530	531				
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,870	2,870	1,470	1,470	1,470	1,470	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.41	0.41	0.21	0.21	0.21	0.21	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中学校区別のレポート研究会の実施率	%	計画	-		100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	②	ブロック別授業研究会の実施率	%	計画	-		100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	③	人権文集の作成率	%	計画	-		100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別のない人権文化に満ちあふれたふるさとづくりのために人権同和教育の果たす役割は大きい。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・人権同和教育についての取組は、八代地域行動計画に反映されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育に対する学校のニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・各学校では、八同推協、八学人同連、八市学人同研の取組に基づいて実践している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・レポート研究会や授業研究会の実施により、課題を負わされた児童生徒の解消と児童生徒及び教職員の確かな人権感覚の育成につながっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・事業の見直しは考えられない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・人権同和教育について他事業との統合は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・人件費は発生していない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 同和問題に関する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援するとともに、行政・運動団体・教育現場・地域住民の人権教育における連携調整が今後とも必要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	同和問題に関する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援するとともに、行政・運動団体・教育現場・地域住民の人権教育における連携調整を今後とも行う。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260736

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学指導適正化事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	障がい児の重度重複化及び増加に対応するため、就学指導委員会で専門的な審議を行い、個に応じた特別支援教育を推進することを目的とする。 特別支援教育関係機関・団体への助成を通じて、障がいのある児童生徒の支援を行うことを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学指導委員会を年3回開催する。 関係団体へ負担金を交付する。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特別な教育的ニーズのある児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会を年に3回開催し望ましい就学の在り方について検討する。 ・関係団体の特別支援教育支援体制及び研究実践の充実。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場の決定。 ・特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

就学指導委員会で適切な学びの場が決定されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,053	2,032	1,989	3,771	2,450	2,450	2,450
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,053	982	1,079	1,321			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,053	982	1,079	1,321		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	910	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.13	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学指導委員会の開催回数	回	計画	-	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※就学指導委員会の開催で、一人一人の教育的ニーズに応じた就学が決まされており、その役割は重要である。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・適切な就学の間を検討するうえで、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必要。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・特別支援教育に対するニーズは今後更に高まることが予想される。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・教育委員会が主体的に推進すべき内容と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・特別支援教育に対する学校や保護者の期待は大きく、今後も一人一人の教育的ニーズに応じた取組を進めていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・事業の見直しは考えられない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・就学指導委員会の開催は、教育委員会が責任を持って果たすべき役割であると考え。また、特別支援教育の民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・就学指導委員会は、年3回委員が会議出席のときだけ人件費が発生する。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	見直す項目はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・就学指導委員会の開催は、適切な就学の場を決定するうえで大きな役割を果たしている。 ・特別支援教育に関する各種団体へ補助金を引き続き交付し、それらの団体が実施する研修会に教職員が参加し、専門性を高めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育を更に推進していく。		

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260737

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学時精密検査事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行い、よりきめ細かな就学指導、助言及び措置を行うことを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行う。							
根拠法令、要綱等	学校保健安全法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特別な教育的配慮が必要な幼児	・専門医や検査員による検診や発達検査、就学相談を行い、就学に向けて必要な指導、助言を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	◆検査内容等 ○医師による問診 ○発達検査 ○言語聴覚士によることばの検査 ○就学相談
・就学指導の適正化及び就学の場の決定。 ・特別支援教育に対する保護者の理解・啓発。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

就学時精密検査で子どもの教育的ニーズの把握に努めている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	262	1,240	1,135	2,362	1,960	1,960	1,960
事業費(直接経費) (単位:千円)	262	190	85	402			
財源内訳	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	262	190	85	402		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	1,960	1,960	1,960	1,960
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.28	0.28	0.28	0.28
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学時健康診断の実施	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※就学時健康診断は、学校保健安全法施行令で定められており、適切な就学に向けて実施すべき事項である。数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・特別な教育的配慮が必要な幼児の学びの場所を適切に定める必要がある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・検診を通して、必要な支援内容・配慮事項が明らかになる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・就学先の決定は、教育委員会が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・就学時健診により、一人一人の教育的ニーズが明らかになっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・本事業を行うことで、小学校へのスムーズな就学につながっている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・就学決定のための健康診断は、市が主体となって行っていくべきである。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・他に同様の事業は行われていない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・専門医への謝礼は、市の基準に沿って支払われている。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・発達障がい等を保護者が理解されていない状況で、専門医受診を勧めるのは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ・特別支援教育に対するニーズは今後も高まることが予想され、就学の間を決定するうえで就学時精密検査の果たす役割は大きいと考える。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 ・特別な教育的配慮が必要な幼児の状況を的確に把握し、今後も継続して実施していく。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持		●			H26進捗状況			
	低下						H26取組内容		
					(委員からの意見等)				
決算審査特別委員会における意見等					特になし				

別記様式（第5条関係）

No 4260738

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援教育推進事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	障がいのある幼児、児童生徒の自立社会参加を目指して、充実した教育環境の確保と特別支援教育の振興を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援教育担当者研修会の開催及び県主催研修会への教職員派遣を行い、各学校の担当職員の指導力の向上を図る。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の、教育的配慮の必要な児童・生徒及び園児 ・各学校・園の教職員	・市内の中学校区をブロック化し、ブロック単位で特別支援教育の研修及び情報交換会を開催する。 ・各学校・園へ巡回相談員及び専門員を派遣する。 ・特別支援教育コーディネーターに対する研修会の実施。 ・就学前の保護者を対象とした特別支援教育就学説明会の実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・幼児、児童、生徒の自立と社会参加を目指す。 ・教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特別支援教育に対する理解が広がってきた。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	25	3,566	3,539	4,230	4,200	4,200	4,200
事業費(直接経費) (単位:千円)	25	66	39	30			
財源内訳	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	25	66	39	30		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各学校・園への巡回相談員の派遣回数	回	計画	-	50	50	40	40
				実績	57	38	33	-	-
	②	各学校・園への専門委員の派遣回数	回	計画	-	40	40	40	40
				実績	35	28	33	-	-
	③	ブロック単位における特別支援教育に関する自主的な研修会・情報交換会	回	計画	-	45	45	45	45
実績				42	40	40	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 特別支援教育を推進するために巡回相談員や専門委員の派遣、ブロック単位における研修会等を行うことが必要であり、各学校・園や各ブロックのニーズが異なることから数値化することは難しいと考える。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加で特別支援教育を更に充実させる必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対する支援も必要としている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	特別支援教育は、市全体で取り組む必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	障がいのある児童生徒の教育的ニーズにを把握し、必要な支援が行われている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	巡回相談員の果たす役割は大きく、各学校・園からの派遣要請はますます増えることが予想される。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	巡回相談員は、学校関係者の中から指名した方がより実情に応じた助言ができる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	巡回相談員の派遣については、教職員の中から任命しており、人件費は発生していない。また、巡回相談員は原則として同一ブロック内から委嘱しており、旅費の発生を最小限にしている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

No 4260739

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化発表会事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			
事務事業の目的	学校生活の中での文化活動(演劇・音楽・舞踏・習字・絵画・技術家庭)等の成果を発表する機会として「八代市小・中・特別支援学校音楽会」および「八代市小・中・特別支援学校総合文化祭」を開催する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表することをとおして、ホールの舞台上に立って演奏する楽しさを味わわせるとともに保護者に子どもたちの音楽活動に対する関心と理解を一層深めてもらう。 ・【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 文化系の部活動、放課後の課外クラブなど発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励することで児童生徒の健全育成を目指す。 					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒	【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 八代市小・中・特別支援学校の文化部及び放課後の課外クラブなど、発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励する。
・市立小・中・特別支援学校の児童生徒に日頃の学校での音楽の授業及び文化部活動の成果を発表することをとおして、児童生徒の創造発表能力の向上と健全な育成を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	313	802	816	1,856	1,400	1,400	1,400
事業費(直接経費) (単位:千円)	313	312	326	456			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	313	312	326	456		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	490	490	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.07	0.07	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
<記述欄>※数値化できない場合 小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台上に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
<記述欄>※数値化できない場合 小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホール等の舞台に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童生徒の創造力、発表能力の向上と健全な育成に寄与している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	児童生徒の学習成果発表の場として適切であり、保護者の来場も多い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	競合している事業はない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	音楽会は、授業を中心とした取組みを、文化祭は文化系の部活動またはクラブ活動などで努力を重ねてきた児童生徒の成果の発表の場となっており、発表や展示を賞揚、激励することが児童生徒の健全育成につながっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・芸術・文化活動の成果を児童生徒に発表させるよい機会となっている。 ・総合文化祭については、参加校の増を図る必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	総合文化祭は既に学校教職員で構成される「文化祭実行委員会」に委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	児童生徒の音楽、美術等の発表の場は、他になく子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	音楽会・総合文化祭とも人件費は駐車場整理に伴う臨時職員の賃金である。駐車台数に限りがある中、車での来場者が多く、車両の混雑を防止するためにはこれ以上の人員の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童生徒の発表の場において入場料の徴収は適切でない。また、会場使用は、減免申請をしており費用は発生していない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 学校では体育系の部活動や授業においては、日頃の練習の成果を発表する機会が多い。しかし、文化系の部活動や授業の成果を校外に向けて発表する場は少なく、本事業の果たしている役割は大きい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容 これまでどおり、音楽会、総合文化祭をととして、児童生徒の創造力、表現力の向上と健全な育成を行う。		

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260740

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日本語指導員事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	毎年、市内の小中学校に5名程度の児童生徒が外国から編入してきている。専門的知識を有する日本語指導員を導入し効果的な指導を行うことにより、早期に日本語を習得させる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習を支援するため、指導員を確保し、教職員との連携を図りながら、当該児童が早期に日本語を習得し、安定した学校生活が送れるように取り組んでいく。そのために、八代市日本語指導ボランティア団体「地域日本語支援やつしろクラブ」に協力を要請し、より効果的な日本語の初期指導を図る。児童生徒1人につき、1回2時間の指導が週2回必要になる。理科支援員(教員免許を必要とする支援員)に準じ、1時間1,300円の謝礼を支給する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒・園児。平成26年度は小学校8人、中学校3人の計11人	日本語指導員2人の派遣(1回あたり1~2時間)により、担任と連携しながら、日本語指導を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に日本語指導員を派遣し、日本語指導が必要な児童・生徒・園児への個別の支援を行うことにより、早期に安定した学校(園)生活が送れるようにする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日本語指導員の派遣依頼が増えてきている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	758	1,244	1,238	3,671	2,800	2,800	2,800
事業費(直接経費) (単位:千円)	758	614	538	871			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	758	614	538	871		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	630	700	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.09	0.10	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	日本語指導員の活用率	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②				計画	-				
					実績				-	-
	③					計画	-			
						実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・日本語指導員については、年によって日本語指導を必要とする児童生徒の増減はあるが、おおむね増加傾向にある。日本語が話せない児童生徒にとって、初期指導を受けることのできる日本語指導員の果たす役割は大きい。数値化はできない。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日本語指導の必要な児童生徒への個別の対応や、個に応じた支援などを行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身につけた子どもの育成を図り、「八代の未来を担う人づくり」の施策大綱に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	外国人児童生徒数の増加に伴い、日本語教育の推進は重要な事業である。今後、益々日本語指導の支援が必要な児童生徒の増加が予想される。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市に居住する児童生徒への日本語支援であることから妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	日本語指導が必要な児童生徒が在籍するすべての学校で活用されており、その効果が確実に上がっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	日本語指導の必要な児童生徒の増加に対応するために、平成27年度に向けて指導員を1名増員したので妥当である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校職員の一人として、他の先生方と連携し、一体となって学校教育を推進していただく必要があり、他の先生方と同様、守秘義務等の公務員としての責務も負う。よって、市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、民間委託をすることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業を行っている事業所自体がないこと及び市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	今後予想される日本語指導の支援が必要な児童生徒の増加に伴い、指導員も増員を考慮しなければならない。そのような状況を考えると人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 日本語指導が必要な児童生徒一人一人のニーズに応じた学校教育活動を行うために、現行どおりの事業が必要である。
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 日本語指導の質の充実を図る。	

改革改善による期待成果			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260734

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			
事務事業の目的	義務教育9年間を通して、系統的・組織的な学習指導や生徒指導を行うことで、確かな学力、豊かな心、健やかな体などの「生きる力」の育成を図るための小中一貫・連携教育推進体制を整備する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	◎先進地域及び全国的な動向に学び、本市の小中一貫・連携教育推進を図るとともに、モデル校における具体的教育活動を充実する。 ◎全市的及び各中学校区における小中一貫・連携教育推進のための体制整備を図る。 ◎各中学校区の取組により、児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消を図る。また、教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団づくりを推進する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立小・中学校区の児童生徒及び教職員	◎平成23年度に指定した第1期モデル校(7中学校区、16校)、平成24年度に指定した第2期モデル校(5中学校区、13校)に加え、平成25年度に第3期モデル校(3中学校区、11校)を指定し、本市の目指す小中一貫・連携教育を推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	◎モデル校区の代表及び事務局職員が先進校視察を行い、小中一貫・連携教育推進に向けた具体的な取組を学ぶ。
◎全市的な小中一貫・連携教育推進のための体制整備を図る。	◎中学校区の中で特に連携していく上で距離のある泉地区などで、交流のためにタクシーやスクールバスを活用する。
◎児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消を図り、不登校を減少させる。	◎中1において不登校が増加することから、市内全中学1年生を対象にQ-Uテストを実施し、学校への不適応を解消する手立てとする。
◎教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団をつくる。	◎各中学校区での取組が推進されるよう、小中の交流活動、リーフレットの作成、研修会の外部講師の講演等を実施する。
◎毎年、児童生徒・教職員・保護者にアンケートを実施し、小中一貫・連携教育の効果を確認し、向上を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始から4年が経過したが、主な成果としては次のとおり。①教職員の交流が活発になることで、より親密になり、相互理解が進むとともに、合同研修会などを通して、児童生徒理解が図られた。②児童生徒の異学年交流を実施することで、好ましい人間関係づくりが深まった。③保護者・地域の小中一貫・連携教育に対する関心が高まり、小中の取組や児童生徒の成長に関する協力が進んだ。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	2,132	5,417	5,050	2,604	350	350	350
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,132	2,407	2,040	2,254			
財源内訳							
国県支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
一般財源(特別会計→事業収入)	2,132	2,407	2,040	2,254			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,010	3,010	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.43	0.43	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小中連携コーディネーター研修会の実施	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②	研究発表中学校区	校区数	計画	-	0	0	1	1
				実績	0	0	0	-	-
	③	小中一貫・連携教育推進協議会、小中一貫・連携教育モデル校連絡会の実施	回	計画	-	4	4	2	2
実績				6	4	4	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 中学生になるのが楽しみな小学6年生の割合（「どちらかと言えば楽しみ」含む）	第1回意識調査（H23）の結果（22%）を基準として、全市導入となる平成27年度には、90%超を期待する。	%	計画	-	84	87	90	92	92
				実績	81	81	84	-	-	-
	② 中学1年生に占める不登校の割合	平成22年度の中学1年生に占める不登校の割合は2.60%、平成23年度は1.45%であった。今後は0.8%まで引き下げる。	%	計画	-	1	0.95	0.9	0.8	0.8
				実績	1.09	1.39	1.3	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市教育委員会、学校教育推進の基本方向における教育目標に、「小中一貫・連携教育」の推進が位置づけられている。
	② 【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成27年度から、全市全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を完全導入する。
	③ 【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成27年度からの「八代型小中一貫・連携教育」の完全導入に向けて、市教委が環境整備を進めていく必要がある。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標を達成していない。
	② 【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	中1ギャップの解消に有効なQ-Uを中学1年生だけで実施しているが、他の学年でも実施を検討する必要がある。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度以降は、児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費が中心となってくる。
	② 【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連及び類似している他の事業はない。
	③ 【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在、必要最低限の報償費（人件費）を充てている。
	④ 【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 平成27年度からは、八代市内全中学校区において、八代型小中一貫・連携教育が完全導入となる。全面実施に向けて、全中学校区における共通実践内容の周知徹底に力を入れていく必要がある。平成23年度からの、各モデル校の取組の成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業となるよう取り組んでいく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 ◎中学1年生だけに実施しているQ-Uを、小中の接続期である中学校2年生及び小学6年生にも拡大し、学級における人間関係づくりの改善を図り、中1ギャップの解消を図る。 ◎児童生徒の交流活動や地域連携等に係る事業が十分できるような予算編成を行う。				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
低下				
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度 平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済(廃止含む)		
	H26取組内容	・広報やつしる8月号で、「八代型小中一貫・連携教育を、平成27年4月から全中学校で完全導入します。」と周知を行った。 ・八代型小中一貫・連携教育「全中学校区共通7つの取組」について、全小中学校に周知を行った。 ・家庭へは「学校だより」で、またPTA連絡協議会等において、取組内容の周知や啓発を行った。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260750

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校支援委員会事業		会計区分		01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)		09	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)		02	—	11 — 38
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の目的	いじめ等の生徒指導上の諸事態に対し、学校、教育委員会、児童生徒及び保護者への専門的な立場から、指導・支援を通じて課題の解決を図り、子どもたちの学びと育ちを保障する。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	いじめ問題をはじめ生徒指導上の諸問題において、解決が困難となった場合、専門的な立場から適切な対応を検討し指導助言を行う。名称を八代市学校支援委員会とし、弁護士、臨床心理士、精神保険福祉士、社会福祉士からなる4名の委員で構成された組織とする。特に、重大な事案が発生した場合、保護者対応、児童生徒等の心のケア、マスコミ対応等、学校の平常化のためにどうあたるべきか指導助言を行う。場合によっては、当事者に直接対応することで解決を目指す。						
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立学校の児童生徒、保護者及び教職員 八代市教育委員会	内容 (手段、方法等)	・学校からの要請を受けた場合、課題の解決のために状況の把握と専門性を生かした対応策の検討を行う。 ・当該校の教職員、児童生徒、保護者並びに教育委員会への具体的な指導・支援及び学校と家庭の関係修復に向けた働きかけを行う。 ・問題解決に向けた関係機関との連携及び支援・協力について指導・助言を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	いじめ等の生徒指導上の諸問題が発生し、学校だけでは解決が困難となった場合に専門的な立場から、指導・支援を行うことで課題の解決を図り、子どもたちの学びと育ちを保障する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・いじめ問題に起因する解決困難な事案が昨年度は発生しており、その解決のため、学校支援委員会の社会福祉士、弁護士に対する要請が増加傾向にある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	953	1,142	4,948	3,710	3,710	3,710
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	253	442	1,238		0	
財源内訳	国県支出金	0	84	147	323		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	169	295	915		0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	700	3,710	3,710	3,710	3,710
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.10	0.53	0.53	0.53	0.53
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-	20	40	40		
		実績			12	24	-	-	-
	②	計画		-					
		実績							
	③	計画		-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童生徒の学びの保障につながるため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	いじめ防止対策推進法等にも示されているとおり、いじめ問題は社会全体で取り組むべき問題である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立学校及び市教育委員会を支援する組織である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校の要請等に対応できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	委員の構成について、学校の状況に応じ検討する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業として行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	このような事業は他にない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の他の事業と同等の額となっており、不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 昨年度は1年間の活動として、学校現場の要請に応じて、年間を通して活動できた。今年度も解決困難な事案に対し、積極的に対応し、実施予定回数を増やす。 児童生徒や保護者等の精神的なケアを行うため、委員に精神科の医師を今年度も加えた。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	・1年間の支援体制を整えるために、1人の委員につき最大10回の支援活動が可能となるように予算の確保を行った。また、今年度も精神科の医師を委員に迎え、児童生徒等の医療的なケアを行うことに備えた。よって、いじめ問題等の生徒指導上の課題解決に対し、学校の負担は軽減されると思われる。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260754

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	水俣に学ぶ肥後っ子教室事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			
事務事業の目的	社会科で公害について学ぶ5年生に対し、現地を訪問し体験を通して水俣病を正しく理解するとともに、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を学習する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内小学校5年生を対象として、水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の方の講話等を通して、水俣病を正しく理解するとともに、体験的に環境について学習する。					
根拠法令、要綱等	熊本県教育・文化等振興補助金交付要項、「水俣に学ぶ肥後っ子教室」補助金交付要領及び細則(ともに県)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校5年生	内容 (手段、方法等)	①水俣市の環境関連施設を訪問する(熊本県環境センター、国立水俣病情報センター、水俣市立水俣病資料館)。 ②語り部の方の講話を聞くことによって水俣病を正しく理解し、また、見学を通して体験的に環境問題について学習する。 ③学校に帰った後、学習したことをまとめ、学校や地域に発信する。学校版環境ISO活動へ積極的な取り組みをする。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	5年生が、水俣について知り、水俣病について正しい知識を身につける。環境モデル都市水俣を直に体験することで、環境保全について学び、自校の学校版環境ISO活動に生かすような児童を育てる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特記事項なし

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		1,806	3,448	3,229	5,225	4,875	4,875	4,875		
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,806	2,048	2,319	2,775	2,775	2,775	2,775		
財源内訳	国県支出金	903	1,024	1,159	1,387	1,387	1,387	1,387		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	903	1,024	1,160	1,388	1,388	1,388	1,388		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	910	2,450	2,100	2,100	2,100		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.13	0.35	0.30	0.30	0.30		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室への参加学校数	校	計画	-	22	23	22	23	22
				実績	22	22	23	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
実績							-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室に参加後の啓発活動を行った学校	学んだことを地域や学校へ啓発していくことが大切であるため	校	計画	-	22	23	22	23	22
					実績	22	22	23	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	水俣病についての正しい理解や環境問題への意識を高めるために必要
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	環境問題は今後ますます重要性を増してきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の取組を受けて市の事業としている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加校全ての5年生児童が毎年「学校版環境ISO」の取組や地域等への啓発活動を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県下全体で取組む事業である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業費の1/2は県補助金、残り1/2は保護者負担である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業費の1/2は県補助金、残り1/2は保護者が負担している。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 水俣病を正しく知ることや環境問題について取組むことは不可欠であり今後も継続していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
児童の水俣病に対する正しい理解と環境問題への意識をさらに深めていく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況				
	H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260756

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	理科支援員事業		会計区分		01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)		09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)		02	—	51 — 03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の目的	理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行い、理科教育の学力を伸ばすことを目的とする。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	理科指導で実績のある退職教員3人を理科支援員として小学校3校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。						
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童及び教職員口	内容 (手段、方法等)	理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。また、派遣されない学校については、8月に1回理科支援教師の実技研修を設け、教職員の指導力向上を目指す。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	八代市の教育の中でも特に理科教育に関して教職員の指導力の向上を図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

状況に変化なし

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		1,641	2,315	2,361	4,511	2,800	2,800	2,800
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,641	1,685	1,661	1,711			
財源内訳	国県支出金	0	332	553	569			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,641	1,353	1,108	1,142			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	630	700	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.09	0.10	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 理科支援員が常時入る学校(配置校)	校	計画	-	3	3	3	3
			実績	3	3	3	-	-
	② 理科支援員の指導を年に1回以上受ける学校(派遣校)	校	計画	-	15	15	16	17
			実績	15	15	18	-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市の児童の県学力テストの結果が県平均を上回る項目数(4学年4観点計16項目中)	理科支援員活用状況の結果を計るには、一斉テストの結果を見るのが妥当である。	項目	計画	-		6	8	12	12
				実績	4	4	5	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・学校教育の充実に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・理科の学力向上に関して社会的なニーズや、自身の理科授業のさらなる技術向上を望む教職員のニーズも大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・他との競合はない。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・研修会後の授業も充実してきており、理科支援員の技術も受け継がれている。理科室の整備も専門的見地から指導をいただいている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・児童の理科に対する意欲も高く、科学展への応募も増えている。今後も継続した取組が必要である。 ・理科支援員について、「非常勤職員」の身分保障を検討する。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指導もできる専門的知識が必要であるので民間委託等はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・統合及び連携は理科教育にそぐわない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・専門的な支援でもあり、削減は考えられない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・保護者の負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ・理科教育の振興は国も力を入れており、本市においても、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、ものづくり、科学的な目を持った児童の育成は必須であるため、今後も理科支援員による理科教育の充実を図っていく。 ・理科支援員の身分保障を検討する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 ・指導員の授業力、指導力を各学校に生かしていくために、指導のポイントなどを共通のものとすることや、研修方法等を見直していく。 ・理科支援員の活動中の事故を補償する身分保障制度を確立する。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
	低下				
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度 平成23年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		2. 一部対応		
	H26取組内容		・理科支援員を講師として、理科専科の全教員を対象に、「理科の楽しさや素晴らしさ」を子どもたちに教えるための研修会を平成24年度から年1回実施している。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)			
		理科支援員の増員の必要性について検討すること。			

別記様式（第5条関係）

No 4260757

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教科指導及び教材充実事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校における教科指導の工夫改善及び教材の充実を図る。 ・八代支援学校に特別支援教育支援員と看護師を配置し、個に応じた支援を行うとともに、教科等指導のための教材の拡充を図る。 							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の充実を行う。 ・図書館指導員、特別支援教育支援員、生徒指導員及び看護師を配置し、教育活動を推進する。 ・学校訪問を実施する。 							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校及び八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 ・教師用教科書や指導書の整備を進める。 ・学校支援職員(学校図書館指導員、特別支援教育支援員、生徒指導員、看護師)を配置し、個に応じた教育活動と医療的ケアを推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材開発の工夫。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 ・個に応じた支援や介助の充実。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・特別な支援を要する通常学級在籍の児童生徒数が増え、特別支援教育支援員のニーズは年々高まっており、限られた予算の中で増員を確保する必要がある。
平成26年4月1日、「八代市立八代養護学校」から「八代市立八代支援学校」へ校名変更。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	50,901	55,229	95,196	80,460	81,280	81,280	81,280
事業費(直接経費) (単位:千円)	50,901	52,989	88,826	73,180	74,000	74,000	74,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	50,901	52,989	88,826	73,180	74,000	74,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,240	6,370	7,280	7,280	7,280	7,280
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.32	0.91	1.04	1.04	1.04	1.04
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校図書館指導員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	175	175	175	175
				実績	175	175	175	-	-
	②	特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	198	198	198	198
				実績	198	198	198	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 特別支援教育支援員の学校配置校数	校	計画	-	30/40	31/40	33/40	35/40	37/40
			実績	28/40	30/40	31/40	-	-	-
	② 児童一人当たりの図書の年間貸出冊数	冊	計画	-	85	100	100	100	100
			実績	80	89	93.4	-	-	-
	③ 生徒一人当たりの図書の年間貸出冊数	冊	計画	-	23	30	30	30	30
			実績	21	21.4	20.7	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・教師用教科書や指導書の整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・特別な教育的ニーズを必要とする児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員に対する学校及び保護者のニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・図書館指導員の配置により、児童一人当たりの学校図書館貸出し数が増加し、その効果は確実に上がっている。 ・特別支援教育支援員及び看護師の配置により、特別な支援を必要とする児童に対し、個別の支援・医療ケアが可能となっている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・学校支援職員は、学校から人数を増やして欲しいとニーズが高い。 ・学校支援職員の数を増やしていくとともに学校支援職員の質を高めていくように勤務条件の見直しを行っていくことが必要である。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・県や国が行っている事業に類似のものはない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・現在の勤務条件では、身分保障もできていない状況であるため、削減は考えられない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・保護者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) ・特別支援教育支援員、図書館指導員、生徒指導員及び看護師の配置は今後も継続して充実させていく必要がある。 ・知能テスト・標準学力検査についても、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するため継続して行っていく。</p>
<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>		
<p>改革改善内容</p>	<p>・学校支援職員の勤務条件の見直しをすることで、学校支援職員の質を高める。</p>	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	特別支援教育支援員を前年度より1人増員して46人とした。		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p>(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	-------------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260758

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	児童が文化芸術に親しみ、豊かな創造力や情操を養う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校児童	内容 (手段、方法等)	県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成26年度実施校 ・金剛小「声楽」 そがみまこ ・文政小「楽器」 九州打楽器合奏団
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほか、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなげる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		152	790	720	520	520	520	520
事業費(直接経費) (単位:千円)		152	230	160	170	170	170	170
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	152	230	160	170	170	170	170
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	560	560	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.08	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「いきいき芸術体験教室」の小学校への周知回数	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表児童の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-	-
	② 教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値(4点が最高評価)	点	計画	-	4	4	4	4	4
			実績	3.9	3.9	3.9	-	-	-
	③		計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとつのつらなる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県が主体で事業費も1/2負担しており妥当である。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	実施した学校の児童及び教師のアンケート結果からも高い評価を得ている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県全体での取組であり、これ以上(例年2~3校)採択校を増やすことは難しい。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに県から民間団体に委託してある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する市の予算を伴う事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することになっており、保護者負担はそぐわない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 「いきいき芸術体験教室」の採択される学校は、決定権を持つ県頼みである。毎年、希望する小学校が多いことから、今後も引き続き応募を続けていきたい。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
今後とも継続して取組んでいく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260764

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(中学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	生徒が文化芸術に親しみ、豊かな創造力や情操を養う。また、文化部活動の振興を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。 文化部活動における九州大会等の出場経費の支援を行う。 							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の中学校生徒	<ul style="list-style-type: none"> 県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成26年度実施校 ... なし
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほか、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなげる。 大会出場経費の支援を行うことで、文化部活動の振興と、保護者負担の軽減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 多大な経費を必要とする九州及び全国マーチングコンテスト出場について、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料等の支援を行う。 平成26年度実施校 ○九州マーチングコンテスト 八代市立第一中学校、八代市立第四中学校

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	3,864	3,660	1,894	2,208	2,250	2,250	2,250
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,864	3,170	1,404	1,858	1,900	1,900	1,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,864	3,170	1,404	1,858	1,900	1,900
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	490	490	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 「いきいき芸術体験教室」の周知回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表生徒の割合	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要なである。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	② 教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値(4点が最高評価)	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。	点	計画	-	4	4	4	4	4
				実績				-	-	-
	③ 九州(全国)マーチングコンテスト出場経費の補助を行った学校数	出場経費補助を行った学校数である。 ()内は全国大会出場校。	校	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1 (1)	2 (1)	2 (0)	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・生徒の豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとつのつながる。 ・九州(全国)マーチングコンテストへの金銭的支援を行うことで、保護者負担の軽減はもとより、子どもたちの活躍の場の確保につながる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。 ・文化部活動への支援は保護者負担軽減につながる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	・「いきいき芸術体験教室」は県が主体で事業費も1/2負担しており妥当である。 ・文化部活動への支援は、運動部活動の中体連出場への支援と同様、市が行う必要がある。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いている。県も費用の1/2を負担する事業なので、今後も応募を続けていきたい。 ・文化部活動への支援は、不足する場合は補正予算を組み対応している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・県の採択がない状態が連続して続いているが、県も費用の1/2を負担する事業なので、今後も応募を続けていきたい。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、文化部活動の振興の観点からも継続して実施したい。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・「いきいき芸術体験教室」は、すでに県から民間団体等に委託している。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における県・九州及び全国の中体連出場経費の支援と同様であり、委託はそぐわない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する他の事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することとなり、保護者負担はそぐわない。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における中体連大会出場経費の支援と同様であり、受益者負担の適正化は図られている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 「いきいき芸術体験教室」は、決定権を持つ県頼みである。少なくとも市内中学校で毎年1校採択される様、今後も応募を続けていきたい。 また、文化部活動の振興のため今後も出場経費の支援を行う。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
今後とも継続して取組んでいく。									
改革改善による期待成果									
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	H26取組内容	実施年度	無
		削減	維持	増加					
	向上								
	維持		●						
低下									
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260765

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	語学指導外国青年招致事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の目的	英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中・特別支援学校に勤務させることで、英語教育の改善充実及び国際交流の充実に資する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	英語を母国語とする外国青年を招致し、英語指導助手として学校に勤務させ、日本人教師との共同授業にて、異国文化の紹介、英語音声面での指導、コミュニケーション能力育成のための活動補助等、児童生徒の英語指導に従事させる。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校の児童生徒、教員及び市民	内容 (手段、方法等)	英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中・特別支援学校に10人のALTを定期的に派遣する。 ・小学校においては、平成23年度から完全実施となった外国語活動の中で、学級担任とのチームティーチングにより、異文化理解や英語によるコミュニケーションの基礎を培う。 ・中学校においては、英語担当者とのチームティーチングにより、音声指導はもろんのこと、英語を通じたコミュニケーション活動に従事し、特に「話す・聞く」活動への関心・意欲の向上を図る。 ・特別支援学校においては、英語に触れ、親しむ活動を通して、異文化理解の促進につなげる。 ・市民に対しては、夏休みなどの長期休業を利用し、英会話教室や料理教室での国際交流活動の他、英会話サークル等への講師派遣を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・特別支援学校において、ゲームなどを通して英語へ慣れ 親しませ、英語へ興味・関心を高める。 ・中学校において、ALTとの会話を通して英語に対する意欲と コミュニケーション能力の向上を図る。 ・英語教師の語学力向上を図る。 ・市民に対する国際交流活動への協力をを行い、国際理解を深める。 		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度より、学校だけでなく広く市民に対する国際交流活動への貢献を図っている。また、平成23年度から1人減の10人体制となったが、小学校における外国語活動が完全実施となり、小学校におけるALTの活用が増えた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		52,876	54,594	51,183	57,488	57,488	57,488	57,488
事業費(直接経費) (単位:千円)		52,876	50,254	46,843	52,588	52,588	52,588	52,588
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,325	2,802	2,856	3,872	3,872	3,872	3,872
	一般財源(特別会計→事業収入)	49,551	47,452	43,987	48,716	48,716	48,716	48,716
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,340	4,340	4,900	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.62	0.62	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ALT(10人)の派遣校・園	校	計画	-	47	46	46	46
				実績	49	47	46	-	-
	②	休日や夏休み期間中の市民に対する英会話教室等の派遣回数(延べ)	回	計画	-	10	10	10	10
				実績	-	11	26	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 今後、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際交流活動に、ALT活用の重要度はますます高まっている。数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進に貢献している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進に貢献している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	他との競合はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	小学校では、週1回の授業で英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	国際理解や関心意欲の向上に対する貢献について指標設定が難しいことや、年間を通じて小・中・特別支援学校への訪問回数は限られているので、児童・生徒・教師に対するALTの有用感など、新たな指標を設定し、ALTの効果を検証していく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間派遣会社の活用も検討する余地はあるが、規約上の学校とのトラブルが懸念される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似或いは関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文部科学省と自治体国際化協会によって厳正に審査され、外国人指導助手として適していると判断されて来日し、また研修の機会も充実しているため、市で独自となると負担が大きく、優秀な人材の確保が難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	義務教育の一貫として実施しており、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ALTは指導助手であり、その効果についてはALTを活用する学級担任及び英語教師の指導力によるところが大きい。小学校では、週1回の授業で英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られるが、中学校においては、ALT活用による学力向上に対する検証を今後十分に行い、さらに効果的なALTの活用について検討する必要がある。 なお、市民に対する国際交流事業に関しては今後も継続していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	本市教育委員会が取組んでいる小中一貫・連携教育の中で、中学校教員の小学校への乗り入れ授業が進んでおり、その際にもALTの有効活用を図っているところ。 また、ALTによる文法項目ごとの導入DVD作成など、教材開発でのALT活用も視野に入れており、教材の提示やプランの提案等、ALT同士の情報交換やさらなる資質の向上も図っていく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	本市教育委員会が取組んでいる小中一貫・連携教育の中で、中学校教員の小学校への乗り入れ授業が進んでおり、その際にもALTの有効活用を図っているところ。 また、ALTによる文法項目ごとの導入DVD作成など、教材開発でのALT活用も視野に入れており、教材の提示やプランの提案等、ALT同士の情報交換やさらなる資質の向上も図っていく。		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260770

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(幼稚園)		会計区分	01 一般会計				
			款目コード(款-項-目)	09	—	05	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	81	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	幼稚園における保育の工夫改善を図るとともに、八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育指導員を配置し、教育活動を推進する。 ・県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図るとともに、研修参加費を補助する。 							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他()				● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立幼稚園の園児及び教職員	内容 (手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育指導員を7人配置し、教育活動の推進を図る。 ・各種研究会等に参加し、人権意識の高揚や経験年数及び職に応じた知識の習得を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた支援の充実。 ・八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。 		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・個に応じた支援を要する園児の割合は近年高くなってきている。(保育支援員)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		5,581	5,940	6,464	10,035	3,780	3,780	3,780
事業費(直接経費) (単位:千円)		5,581	5,520	6,044	6,255			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	21	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,581	5,499	6,044	6,255			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	420	420	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.06	0.06	0.54	0.54	0.54	0.54
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	幼稚園保育指導員1人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	185	198	195	195
				実績	185	185	198	-	-
	②	各種協議会、研修会の参加日数(延べ)	日	計画	-	16	16	16	16
				実績	17	16	16	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 各種協議会、研修会への参加者数(延べ)	園児への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	36	36	36	36	36
				実績	40	36	36	-	-	-
	②				計画	-				
					実績				-	-
	③				計画	-				
					実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・支援を必要とする園児は増加傾向にあり、保育指導員に対する園及び保護者のニーズは大きい。 ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立幼稚園の園児及び教員を対象としており、他との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・保育指導員の配置により、支援を必要とする園児に対し、個別の支援が可能となっている。 ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、園児に確かな人権感覚を身に付けさせることができている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・保育指導員の数をニーズに応じ増やしていくとともに、質を高めていくように勤務条件の見直しを行っていくことが必要である。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・保育指導員業務の民間委託は、保育の質の低下を招きかねない。 ・人権同和教育について民間委託は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・保育指導員の他との統合・連携は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・現在の保育指導員の勤務条件では、身分保障もできていない状況であるため、削減は考えられない。 ・研修会参加における人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・保育指導員に関して受益者負担は考えられない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・保育指導員については、勤務条件の見直しを行い、より充実させていく必要がある。 ・各種研修会への参加補助に負担金を交付し、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。					
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容	・勤務条件の見直しをすることで、保育指導員の質を高める。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
	削減	維持	増加				
	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持					H26取組内容	
低下							
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No 4260760

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校推進事業(小学校)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実			
事務事業の目的	「「熊本の心」活用を通しての道徳教育の充実(千丁小学校)」「生きる力」を身につけた子どもの育成(八竜小学校)」「熊本の心」活用を通しての道徳教育の充実(千丁小学校)」「生きる力」を身につけた子どもの育成(八竜小学校)					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁小学校及び八竜小学校に研究を委嘱し、八代市教育委員会と連携・協力の下、その課題解決のために熊本型授業を基盤とした言語活動の充実等による思考力・判断力・表現力を育成する授業スタイルの確立、授業づくりのための学習環境づくり、個に応じた指導の在り方、「熊本の心」を活用した授業づくりの実践等について研究を進めた。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立千丁小学校 八代市立八竜小学校	内容 (手段、方法等)	・言語活動を有効的に位置付けた思考力・判断力・表現力を高める授業スタイルの確立を行った。 ・「学力向上やつしるプラン」の視点から、熊本型授業の推進を行った。そして、教師の意識改革と授業力向上を進めた。 ・学習規律の整備を進めた。 ・少人数指導やTT指導等の個に応じた指導の在り方を追求した。 ・「熊本の心」を活用した授業づくりの実践。 ・小中一貫・連携教育において、各校区で「家庭学習のてびき」等の作成やノーマディアデーの取組等を行い、家庭学習の意識を高めた。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	学力向上の方策を実施し、成果を検証して市教育委員会の施策に反映させる。また、「熊本の心」を活用し、道徳教育の充実のための取組に生かす。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前は国の予算の指定、市独自の指定など年間度数校が研究発表会を行っていたが、25年度は2校であった。限られた学校数ではあるが、指定を受け授業研究会を行うことは、授業者にとっても参観者にとっても有意義である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	556	1,004	1,542	1,350	1,350	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	556	234	772	510	510	0	0
財源内訳	国県支出金	543	173	673	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	3	0	260	260	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	13	58	99	250	250	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	770	770	840	840	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.11	0.11	0.12	0.12	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公開授業参加者数	人	計画	-	150	150	150	150
				実績	-	171	240	-	-
	②			計画	-				
				実績					
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので、数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各学校における取組の参考となる研究であった。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	表現活動や練り合い、学び合いの手法等言語活動の充実についての取り組みが参考となった。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市教育委員会が委嘱をして行う以外ない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	千丁小学校、八童小学校においては、積極的に研究が進められた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	より効果的な研究ができるよう検討を行う必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業等は存在しない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費はなかった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	保護者への負担は、考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、国や県の研究指定を受け、国や県の予算により、市内の学校に学力向上等の研究を委嘱し、その成果を他の学校の取組に生かす。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 ・国や県による研究指定を受けることで、研究を進める機会を今後も得るようにしていく。このような研究を市内の学校において行うことで、学校の組織力を高め、教職員の授業力を高め、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成につなげることができると思う。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260761

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。研修参加費を補助する。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市立の小学校に勤務する教職員及び学校教育課指導主事	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県人権教育研究大会に参加し、被差別状況にある児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

人権同和教育の推進が図られている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	388	1,160	1,168	637	420	420	420
事業費(直接経費) (単位:千円)	388	390	398	217			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	388	390	398	217		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	770	770	420	420	420	420
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.11	0.11	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 各種研修会の参加日数(延べ)	日	計画	-	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 各種研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要なである。	人	計画	-	125	125	125	125	125
				実績	123	121	125	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立の小学校教職員を対象としており、他との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	人権同和教育問題に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について民間委託は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260768

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(中学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	03	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	61	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。研修参加費を補助する。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の中学校に勤務する教職員	内容 (手段、方法等)	・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

人権同和教育の推進が図られている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	213	630	636	537	420	420	420
事業費(直接経費) (単位:千円)	213	210	216	117			
財源内訳	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	213	210	216	117		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	420	420	420	420	420	420
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 各種研修会の参加日数(延べ)	日	計画	-	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-	
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 各種研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	71	70	72	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立の中学校教職員を対象としており、他との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを巻き込む児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	人権同和教育問題に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について民間委託は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育に関する各種研修会への参加費を補助し、引続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
改革改善内容										
今後人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。										
改革改善による期待成果										
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	H26取組内容	実施年度	無	
		削減	維持	増加						
	向上									
	維持		●							
低下										
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No 4260769

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	71	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実					
事務事業の目的	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図ることを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。研修参加費を補助する。							
根拠法令、要綱等	なし							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代支援学校に勤務する教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確率と資質の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

人権同和教育の推進が図られている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	15	365	365	426	420	420	420
事業費(直接経費) (単位:千円)	15	15	15	6			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	15	15	15	6		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	420	420	420	420
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 各種協議会、研修会の参加日数(延べ)	回	計画	-	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-	
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 各種協議会、研修会への参加者数(延べ)	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要なである。	人	計画	-	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立の特別支援学校教職員を対象としており、他との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について民間委託は考えられない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の支出はない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
今後人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	無		実施年度
		削減	維持	増加					
	維持	●		改善進捗状況等		H26取組内容			
	低下								
(委員からの意見等)									
決算審査特別委員会における意見等					特になし				

別記様式（第5条関係）

No 4260748

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校統合等審議会事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	11 — 26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	八代市立学校統合等審議会条例に基づき、八代市教育委員会の諮問に応じ、小学校、中学校及び特別支援学校の統合、分離、廃止及び通学区変更について調査審議し、答申することを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	合併に伴い拡大した通学区、及び小規模校の現状と課題を検討し、学校統合等の具体的な方向性を見いだす。					
根拠法令、要綱等	八代市立学校統合等審議会条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
平成26年4月1日、施設一体型小中一貫校である泉小中学校開校。	平成27年 7月 7日(月)第1回八代市立学校統合等審議会 平成27年 8月29日(金)第2回八代市立学校統合等審議会 平成27年 9月29日(月)第3回八代市立学校統合等審議会 平成27年10月27日(月)第4回八代市立学校統合等審議会 平成27年12月18日(木)答申式
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
学校規模の適正化を図り、一定規模の集団の中で子どもたちが生活することにより、学力の充実、豊かな心の育成、健やかな体などの「生きる力」の育成、及び社会性の涵養を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、久多良木小学校、松高小学校大島分校、泉第五小学校、河俣小学校坂より上分校、泉第六小学校、泉第七小学校、泉第三小学校、河俣小学校、種山小学校、種山小学校内ノ木場分校、泉第一小学校、泉第二小学校、宮地東小学校を廃校とした。
平成25年4月1日、東陽小学校を新設した。
平成26年4月1日、泉小学校を新設した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	501	4,331	4,372	250	70	70	70
事業費(直接経費) (単位:千円)	501	131	172	180			
財源内訳	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	501	131	172	180		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,200	4,200	70	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.60	0.60	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校統合等審議会の開催回数	回	計画	-	4	4	4	4
				実績	4	0	4	-	-
	②	学校統合準備委員会の開催回数	回	計画	-	3	0	7	7
				実績	12	3	0	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に則って進めている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市の児童生徒数の減少が続いている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	学校設置者として、過小規模校の教育環境整備を進める必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	「八代市立学校規模適正化基本計画」の第1次前期計画が、計画通り順調に進んだ。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現段階では、計画通り順調に学校の統廃合が進んでいる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	「八代市立学校統廃合等審議会条例」に定められた組織で対応している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連及び類似している他の事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	「八代市立学校統廃合等審議会条例」に定められた組織で対応している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童生徒及び保護者に諸費用を負担させることはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に沿って、現行どおり進めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	児童生徒数の推移により、新たな統廃合等が必要になった場合には、八代市立学校統合等審議会へ諮問し答申を受けることになる。その際、児童生徒にとって望ましい教育環境になることや地域住民への理解が得られることに配慮し、慎重な審議になるよう取り組む。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No	4260751	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	学校教育課 学事係				
				課長名	渡邊 裕一				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	医療的ケア支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	11	—	39
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成						
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実						
事務事業の目的	八代支援学校において人工呼吸器を装着している児童生徒の安心・安全な学習環境の実現及び保護者の負担軽減。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代支援学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対して、予算の範囲内において補助金を交付する。このことにより、専門の看護師による人工呼吸器の操作・管理が行われる。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	その他()				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成27年度					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)			内容 (手段、方法等)							
八代支援学校に在籍する人工呼吸器の装着を必要とする児童生徒及び保護者			専門の看護師を派遣し人工呼吸器の操作、維持管理を行う。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
児童生徒の安心・安全な学習環境を実現し、学びの保障を行う。保護者の常時の付き添いの解消による負担軽減。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成27年度に八代支援学校高等部を卒業と同時に事業は一旦終了する。										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		0	754	1,698	2,309	770	770	770		
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	264	1,278	1,539					
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0					
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	264	1,278	1,539					
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	490	420	770	770	770	770		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.07	0.06	0.11	0.11	0.11	0.11		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代支援学校への看護師派遣回数	回	計画	-	40	80	80	-	-
				実績	-	13	66	-	-	
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	対象児童生徒の授業への参加率	看護師の付き添いにより安心して授業に参加できる機会が増えるため。	%	計画	-	100	100	100		
					実績	-	100	100	-	-	-
	②	対象児童生徒の保護者の付き添い時間の解消	看護師の付き添いにより保護者の付き添いが不要となり負担軽減が図られる。	時間	計画	-	120	240	240		
実績					-	39	198	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	子どもの生命維持の根幹となる取組であり、学ぶ権利の保障につながるため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	障がいの重度・重複化、多様化に対応した取組は重要性を増してくる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市立の特別支援学校であるため、教育環境の整備は市において行う。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業所の予定と本人の利用希望日の調整がスムーズにいき、利用回数は伸びている。利用の予定はあったが、当日になり、体調不良等で登校できず利用できなかった日があった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	重度の障がいのある児童生徒にとって、医療的側面の支援は必要である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに訪問看護ステーションに対して補助金事業として行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との競合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県立特別支援学校と同等の額になっており、人件費の削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県立特別支援学校と同様に実施回数に上限を設けており、基準を超えた実施については保護者負担となる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいは、年々重度・重複化、多様化しており、専門の看護師による医療的ケアは不可欠な状況である。全ての子どもに学びの環境を保障するために本事業は重要である。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	保護者が利用を希望する曜日と訪問看護ステーションが訪問できる日程調整を事前に行い、訪問できる日数を増やしていく。保護者と事業所の事前の連絡・調整を効率よく行っていくことで、看護師の訪問回数は増え、対象児童生徒の学びの環境を更に充実させることができる。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260762

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	02 — 02
			事業コード(大-中-小)	02	—	51 — 10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実			
事務事業の目的	生活保護法に規定する要保護及び要保護に準ずる程度に経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対し、費用を援助し、円滑な児童生徒の就学を図る。また、小・中学校の特別支援学級への就学の特殊事情への考慮と、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行い、特別支援教育の奨励を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費、通学費、修学旅行費、医療費等の費用の援助を行う。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行う。					
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、八代市就学援助要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市内に住所を置き、小・中学校に在籍する児童生徒を養育する保護者	内容 (手段、方法等)	・保護者の申請に基づき、文部科学省の保護基準額を基準として認定可否を判断。学用品費や新入学用品費等は、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給(修学旅行費は随時)。学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)の医療費は、市教委から医療機関へ随時支払う。特別支援教育就学奨励費については、年3回(学期毎)、保護者へ支給。 [小学校]要保護・準要保護就学援助費認定児童数 971人(延べ) 医療券使用枚数 511枚 特別支援教育就学奨励費認定児童数 156人(延べ) [中学校]要保護・準要保護就学援助費認定生徒数 599人(延べ) 医療券使用枚数 211枚 特別支援教育就学奨励費認定生徒数 33人(延べ)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができる。 ・児童生徒の健全な成長が期待できる。児童生徒の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。 ・特別支援教育の普及奨励が図られる。 		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		56,911	59,649	73,430	79,021	81,943	81,943	81,943
事業費(直接経費) (単位:千円)		56,911	59,649	62,930	68,871	72,143	72,143	72,143
財源内訳	国県支出金	1,784	2,495	3,763	4,843	4,843	4,843	4,843
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,127	57,154	59,167	64,028	67,300	67,300	67,300
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	10,500	10,150	9,800	9,800	9,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	1.50	1.45	1.40	1.40	1.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	全小・中・特別支援学校への制度周知	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②	疾病治療のための医療券発行枚数	枚	計画	-	805	820	835	850
				実績	778	709	722	-	-
	③			計画	-			-	-
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 要保護・準要保護就学援助費の認定を受けた児童生徒の数（延べ数）	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、本制度の恩恵を受けて円滑な学校生活を送ることが出来たと考える。	人	計画	-	1740	1812	1887	1966	1966
			実績	1671	1740	1759	-	-	-
② 医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数（治療のために使用した枚数）÷医療券総発行枚数＝受診率。これを高めることが児童生徒の健康の保持増進につながる。	%	計画	-	75	75	80	85	90
			実績	71	71	65	-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	児童生徒の学びを支える事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、社会のニーズに応じた事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市に居住する児童生徒の保護者を対象とする事業で、競合はない
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業を必要とする保護者への対応ができています。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	認定児童生徒数及び援助費総額は年々増加しており、成果は向上している。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は民間への委託は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費は発生していない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	扶助費であり、受益者負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) ・医療費以外については、これまでの取組を継続する。 ・医療費は、医療券の使用率が上がるよう、医療券に添付している保護者向け案内文書をわかりやすくして、保護者が安心して児童生徒を治療に連れて行けるようにする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容 本事業は経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行うもので、根本的にコスト削減等を目指し改善するようなものではない。現状の成果を維持したい。								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度
		削減	維持	増加				
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況		
	維持		●			H26取組内容		
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)			
特になし								

別記様式（第5条関係）

No 4260752

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		09	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)		02	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携						
事務事業の目的	八代市立の小学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、学校評議員の意見を聞いて、学校運営に反映していくとともに、広く学校運営の状況などを周知することにより、家庭や地域との連携・協力を得て児童の健全な成長を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各小学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、各小学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項								
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校、中学校 八代市立の八代支援学校 八代市立の幼稚園	内容 (手段、方法等)	毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域に開かれた学校づくりを目指す。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		1,167	1,250	2,710	2,460	2,460	2,460	2,460
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,167	1,110	1,870	2,110	2,110	2,110	2,110
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,167	1,110	1,870	2,110	2,110	2,110	2,110
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	140	840	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.12	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-	
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②				計画	-				
					実績				-	-
	③					計画	-			
						実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	開かれた学校を目指すために不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	競合していない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなることが予想される。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他市の状況をみて謝金の見直しを検討したい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は発生していない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 法に定められた事業であり、今後も継続して取り組む。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
(委員からの意見等)					
決算審査特別委員会における意見等	特になし				

別記様式（第5条関係）

No 4260753

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中学生読書運動事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	小中学生にとって優良図書である推薦図書を各学年ごとに設定し、各学年での目標読書冊数を読破していく取組を通して、本市の小中学生の活発な読書活動の推進を図る。 読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援をなしていくことにより、郷土を拓く人材を育成し、							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	児童生徒一人一人に読書カードを配付し、読んだ本の題名を記録させる。また、学年ごとに年間目標読書冊数を設定し、目標を達成した児童生徒を年度末に表彰する。							
根拠法令、要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、熊本県子どもの読書活動推進計画							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市内の小中学生	内容 (手段、方法等)	(1) 推薦図書 小中学校の各学年ごとに、国語の教科書掲載の推薦図書を始めとし、厚生労働省社会 保障審議会推薦図書や八代市立図書館で選定した優良図書各学年約300冊を設定する。 (2) 読書の方法 ア 児童生徒が推薦図書を読む。 イ 児童生徒が本を借りるとき、読書カードに貸出日及び図書名を記入し、返却した場合は確認印(スタンプ可)を押し、返却日を記入する。 (3) 年間目標読書冊数 1年間(4月～3月まで)の目標読書冊数は、小学生100冊、中学生50冊とする。 (4) 表彰 年間に目標読書冊数を達成した児童生徒を各学校において年度末に表彰
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 各学年での目標読書冊数を読破していく取組を通して、本市の小中学生の活発な読書活動の推進を図る。 読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援をなしていくことにより、郷土を拓く人材を育成し、本市の発展に寄与する。 		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	2,550	2,527	2,527	2,527	2,527
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	2,550	777	777	777	777
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	2,550	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	777	777	777
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ハッピーブック運動参加校数	校	計画	-	39	39	39	39
				実績		39	-	-	-
	②	小学生平均年間読書冊数平均(1、2年)	冊	計画	-	100	100	100	100
				実績		77	93	-	-
	③	中学生平均年間読書冊数平均	冊	計画	-	50	30	30	30
実績					21	20	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	小学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。		計画	-		50	60	70	70
					実績			39	-	-	-
	②	中学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。		計画	-		30	30	40	50
実績							10	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画基本構想でもある「生涯を通じた学びのまちづくり」に通じ、生涯を通じて学び続ける人づくりにつながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市立図書館には幼児から年配者まで多くの市民が訪れるなど読書に対する関心は高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	他との競合はない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年間目標読書冊数を設けることにより、前年度に比べ年間読書冊数も伸びた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	発達段階に応じて読む本の内容の差があり、年間目標読書冊数を学年ごとに再考する必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度から市立図書館が指定管理者による運営となる。市立図書館と協力して読書推進を更に進めていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似あるいは関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校図書館に非常勤職員が図書館支援員として勤務しており、児童生徒の読書活動の支援を行っているが、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	児童生徒への負担は考えられない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 児童生徒の年間目標読書冊数を学年に応じて変更することで、更に読書に対する興味関心を高め、読書好きな児童生徒を増やす。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	学校図書館だけでなく、市立図書館と連携しながら市独自の取組であるハッピーブック運動を進めていくことで児童生徒の読書の幅を広げ、更に読書に対する興味関心を高める。 また、学校図書館支援員を効果的に活用し、学校図書館の利用促進やハッピーブック運動の推進を学校全体で行っていくことで更に読書好きな児童生徒を増やし、豊かな心の育成につなげていく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 読書活動の推進により、学力向上と豊かな人間性の育成につながる。
-------------------------	---